The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	東アジアにおける経済発展と公共政策の役割
Author(s)	吉岡, 孝昭
Citation	国際公共政策研究. 2012, 17(1), p. 69-85
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/25992
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

東アジアにおける経済発展と公共政策の役割*

The Role of Public Policy in East Asian Economic Development*

吉岡孝昭**

Takaaki YOSHIOKA**

Abstract

In this paper, the author attempts to examine the role of public policy in east Asian economic development. Many researchers continue to study this topic. A number of perspectives have been established including: the market-friendly view, the developmental-state view, and a market extension view. Although research with emphasis on the role of public policy is important, such research alone is insufficient. With this is mind, the author attempts to reveal the relationships between economic development and public policy using the case study of east Asia. The findings were that public policy is very important for the economic development from a geopolitical viewpoint.

キーワード：東アジア、経済発展、公共政策、地政学、国際関係

Key words : East Asia, Economic Development, Public Policy, Geopolitics, International Relations

* 本稿作成にあたり、柳田辰雄教授（東京大学）、毛里和子名誉教授（早稲田大学）、小此木政夫教授（慶應義塾大学）、重村智計教授（早稲田大学）から有益なご教示を受けたことを記して同教授に謝意を表したい。また本稿の内容・意見等は、筆者個人に属するものであり、所属組織の見解ではない。なお、含まれる誤謬の一切の責任が著者にあることはいうまでもない。

** 世界平和研究所主任研究員、千葉商科大学大学院客員教授、早稲田大学アジア研究機構招聘研究員

１．序

世界各国は2012年から「政治の季節」に入り、激動の中にある（図表１－１）。各国で重要な選挙等が行われ新しいリーダーが決定される。この結果によっては、各国の経済発展も、今後大きく変化を見せる。経済発展は国家のリーダーが行う公共政策と密接な関係があるからである。

アジアに目を転じても、中国、韓国、インド等で「政治の季節」となっており、今後の動向に目が離せない。

図表１－１　2012年の主な政治日程

１月１日	デンマークがEU議長国に就任（任期は６月30日まで）
14日	台湾総統選挙
３月２日	イラン総選挙
４日	ロシア大統領選挙
25日	香港特別行政区行政長官選挙
４月11日	韓国総選挙
22日	フランス大統領選挙（第１回投票）　［５月６日 決選投票］
５月６日	ギリシャ総選挙　［６月17日 再選挙］
６月16～17日	エジプト大統領選挙
７月19日	インド大統領選挙
８月27日	米国共和党全国大会
９月３日	米国民主党全国大会
10月７日	ベネズエラ大統領選挙
10月中	中国第18回共産党大会
11月６日	米国大統領選挙
12月19日	韓国大統領選挙

（資料）野村証券、UBS、東洋経済、エコノミスト、Wikipedia、各紙新聞、報道等により作成。

そもそも、アジアの経済は、グローバリゼーションの中に身を置き、対外貿易と海外投資に大きく門戸を開きながら発展を続けてきた。アジアは、開発独裁などと言われる国もあるように、時のリーダーが行う公共政策が経済発展に大きな役割を果たしてきた。しかも、近隣諸国のほか、欧米や日中等の公共政策による影響も大きく受けてきた。

最近のアジアでは、プレゼンスを高める中国の影響が極めて大きくなっている。

これは、中国が、国連安全保障常任理事国という政治大国であることのみならず、2010年よりGDPで日本を抜き、世界第２位の経済大国として浮上する中で、社会主義市場経済なる独自の国家

資本主義システム（「中国モデル」[1]）を構築し、世界に存在感を高めたことがその背景にある。しかも、図表１－２にみられるように、今後中国は2030年にはGDPの世界に占めるシェアが23.9％と日米合計をも上回る予想（IMF）がなされるなど、将来の存在感は増加の一途である。

こうした状況下、①アジアは中国経済との緊密度を増す中で、②中国の国家戦略が外交・安全保障面での軋轢を生み、③華人の存在等が国際関係を複雑にしているから尚更である。

図表１－２　日米中の実質GDP等

	実質GDP成長率（年平均：％）					世界に占めるシェア（％）		
	2000～2008年	2009年	2010年	2011年予想	2012年予想	1990年	2010年	2030年
米国	1.9	−3.5	3.0	1.5	1.8	27.7	25.4	17.0
日本	1.2	−6.3	4.0	−0.5	2.3	14.6	8.9	5.8
中国	10.3	9.2	10.3	9.5	9.0	1.9	9.1	23.9

（資料）IMF、国連等により作成。

そこで、本稿では、東アジアは、成長センターとして、世界経済の中で大きな影響を与えるまでにプレゼンスを拡大しているにも拘らず、地政学的な視点を織り込んだ研究が必ずしも十分でないため、地政学的な観点から、東アジアの経済成長における公共政策の役割について論ずることにした。

なお、本稿で議論する東アジアは、日本、中国、韓国を中心に論じる。その理由は、①日本は、戦後、逸早く経済成長し、高度経済成長を謳歌したが、その後、バブル崩壊により、失われた20年等を経験した。近年では少子高齢化による人口オーナス期に入り、それが却って、小宮山宏（2007）[2]等が論ずるように課題先進国だとも言えるからである。次に、②中国は、改革開放や市場化によって台頭し、中国モデルが時に持て囃されていることが象徴的である。今や世界の目は中国に注がれている。また、台湾の動向も重要である。③朝鮮半島は様々な意味でホット・イシューとなっている。なかでも、韓国は、アジア通貨危機を経験し、その克服の過程で現在の経済体制を構築してきた。目下、成長持続中の韓国も、失業や貧富の格差等様々な問題を抱え、大統領選挙の結果によっては経済政策の重点は、成長から分配へと変化する可能性があるなど、韓国の経済発展の今後に注目が集まっている。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、**2** の「先行研究」では、経済発展における政府の役割についての先行研究を整理する。**3** の「アジア経済の現状」では、アジアの経済発展の軌跡や現状について整理した後、この地域での米中の戦略的な動きを俯瞰しつつ、アジアの経済発展が、政治、

1）毛里和子（2009）「如何评价「改革开放30年」？」現代中国研究所・日中学術討論会、10月19日。毛里和子（2011）「世紀の実験◎「中国モデル」をどう考えるか？」『ワセダアジアレビュー』2011年No.10記念号。ステファン・ハルパー著、園田茂人・加茂具樹訳（2010）『北京コンセンサス　中国流が世界を動かす？』岩波書店。吉岡孝昭（2012）「「中国モデル」に関する一考察―ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサスの動きを中心に―」『国際公共政策研究』第16巻第２号、89-104頁等参照。

2）小宮山宏（2007）「「課題先進国」日本―キャッチアップからフロントランナーへ」中央公論新社等参照。

外交・安全保障等の公共政策と如何に密接にかかわっているかについて論ずる。**4** の「東アジア各国・地域の事例研究」では、公共政策が、自国・地域や他国・地域の経済発展に如何なる影響を与え、他国・地域の公共政策の影響を如何に受けているかについて考察する。その際、日本、中国、台湾、韓国の動向を事例研究により考察する。最後に「おわりに」では、本稿の一応の結論とともに、本稿の分析から導かれる東アジアの経済成長と公共政策の役割についての含意を述べたい。

2．先行研究

「経済発展における政府の役割」の解明は、学界や政策当局者等にとって長年の課題である。しかも、その考えは時代とともに変化してきた。このため、本稿では、経済発展における政府の役割に関する先行研究を概説[3] することから始めたい。

かつては、市場の失敗への対応が政府の役割であるとする①「市場友好的見解」（世界銀行（1991年版）[4]）が主流であった。しかし、実際の東アジアの経済発展は、こうした市場友好的アプローチではなく、政府が積極的に介入する②「開発志向国家的見解」（Johnson〈1982〉[5]、Amsden〈1989〉[6]、Wada〈1990〉[7] ほか）が採られ成果を挙げていた。その後、「市場友好的見解」か、「開発志向国家的見解」かの二者択一ではなく、論争の分水嶺となったのが、③上記の二つの見解を調和させた見解（世界銀行（1993）[8]）である。更に、比較制度分析アプローチを用いてこの考えを発展させたのが、④「市場拡張的見解」（青木昌彦ほか（1997）[9]）であり、東アジアの経済発展はこのアプローチで良く説明できるとした。しかし、こうした代表的な論考にも不足するのが地政学的な知見である。

そこで本稿では、地政学的知見等を織り込み、多様かつ多層なアジアの経済発展と公共政策の役割について考察を加えることを目的とした。

3．アジア経済の現状

3－1　アジアの経済発展の軌跡と現状

アジア経済は、グローバリゼーションの中に身を置き、経済発展を続けてきた。しかも、アジア

3）Aoki M., Hyung-Ki Kim, and Okuno-Fujiwara M. ed.（1996）, *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*," Oxford University Press, New York. 青木昌彦・金瀅基・奥野（藤原）正寛編、白鳥正喜監訳（1997）「東アジアにおける経済発展と政府の役割」日本経済新聞社等に詳しい。

4）World Bank（1992）, *World Development Report* 1991, Oxford University Press, Oxford. 世界銀行「世界開発報告（1991年版）」。

5）Johnson, C.（1982）, *MITI and the Japanese Miracle*, Standford University Press, Stanford.

6）Amsden, A. H.（1989）, *Asia's Next Giant:South Korrea and Late Industrialization*, Oxford University Press, New York.

7）Wada, R.（1990）, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of the Government in East Asian Industrialization,* Princeton University Press, Princeton.

8）World Bank（1993）, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford UniversityPress, New York. 世界銀行著、白鳥正喜監訳（1993）「東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割」東洋経済新報社。

9）Aoki M., Hyung-Ki Kim, and Okuno-Fujiwara M. ed.（1996）, *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, Oxford University Press, New York. 青木昌彦・金瀅基・奥野（藤原）正寛編、白鳥正喜監訳（1997）「東アジアにおける経済発展と政府の役割」日本経済新聞社。

各国の経済発展は、必ずしも順風満帆であった訳ではなく、1997年のアジア通貨・金融危機やその後の修復局面、2008年リーマン・ショック後の世界同時不況等の荒波に揉まれながらも、長期的には成長を遂げてきた。現在では、欧州債務危機等世界経済の悪影響を受けつつも、経済成長を続けており、今後の経済成長持続は、内需の動向や各国の政策運営等が鍵を握っている。

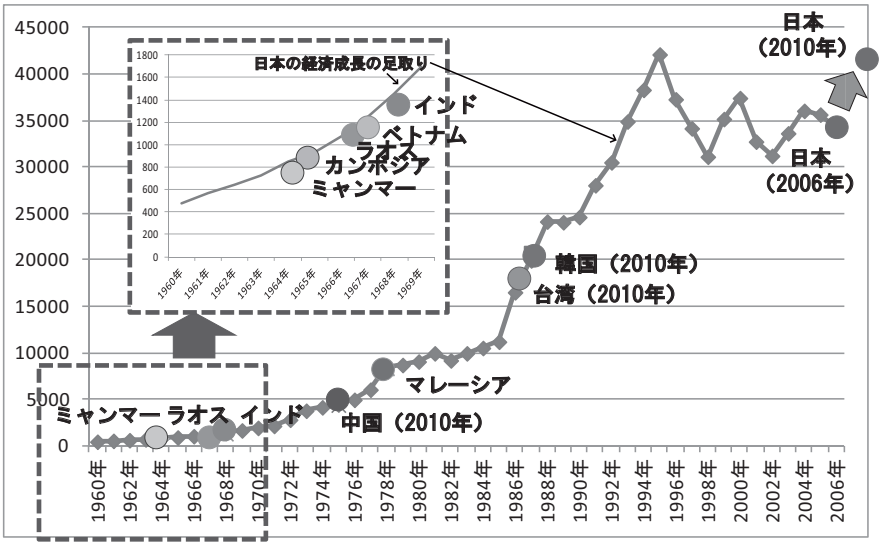
こうした中で、アジア経済の現状についてみると、図表３－１のとおり、IMF 等によればASEAN 各国はいずれも成長持続が予想され、長期的には成長センターとして経済発展することが期待されている。特に図表３－２のとおり、１人当たり名目 GDP でみた場合、日本の経済発展との比較では、

図表３－１　ASEAN の概要（2010年）

人口順位	国名	人口 / 万人	GDP		
			2011（予）	2012（予）	2016（予）
1	インドネシア	23,987	6.4	6.3	7.0
2	フィリピン	9,326	4.7	4.9	5.0
3	ベトナム	8,785	5.8	6.3	7.5
4	タイ	6,912	3.5	4.8	5.0
5	ミャンマー	4,796	5.5	5.5	5.7
6	マレーシア	2,840	5.2	5.1	5.0
7	カンボジア	1,414	6.7	6.5	7.7
8	ラオス	620	8.3	8.4	7.4
9	シンガポール	509	5.3	4.0	4.0
10	ブルネイ	40	2.8	2.2	3.3

（資料）IMF 等により作成。

図表３－２　１人当たり名目 GDP からみる各国・地域の経済発展状況



（注）アジア各国（除く日本）は、2010年の IMF ベース。日本の経済成長の足取り（折線グラフ）：2006年基準。
（資料）内閣府、IMF 等により作成。

各国・地域ともまだまだ発展の余地があることが明らかであろう。

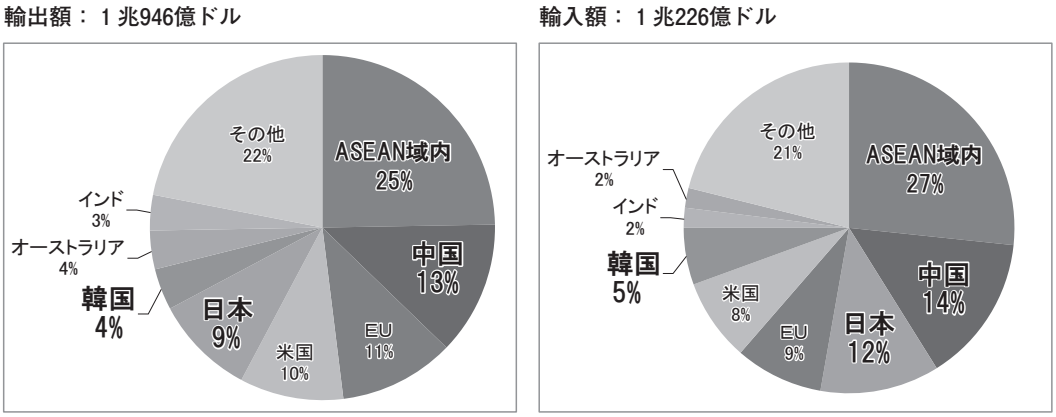
しかし、アジアは、グローバリゼーションの中に身を置くだけに、欧州債務危機の悪影響が不可避で、①輸出減少や、②欧州銀行不安による信用収縮からの投資資金回収[10)]、③中国の景気減速の動向、④世界中にマネーが溢れる中、インフレを水際で防止する観点から、インフレ抑制策をとることによる国内の景気減速等、景気への影響が心配されている。

インフレを抑制しつつ、適切な経済発展を実現するため、今後も、肌理細かな財政・金融政策運営が期待されている。

３－２　アジアを巡る米中を中心とする戦略動向

アジアにとって昨今の欧米の経済情勢とともに、最近特に重要となっているのが、中国の政治経済動向である。これは、アジアが、中国経済と急速に緊密化してきているためである。ASEAN 諸国の輸出入額で見ても、図表３－３のとおり、中国は ASEAN の輸出額の13％、輸入額の14％を占めるなど、中国の影響力の大きさが見て取れよう。

図表３－３　ASEAN 輸出入額（2010年）



（資料）IMF 等により作成。

しかも、中国は、一党独裁の、党・政府・軍が三位一体で、社会主義市場経済なる独自の政治経済体制を持つ国であるため、経済のほか、政治の影響も大きく、更に、地政学的に米国の動きを併せ見る必要が増しているなど、これらの動向を理解するのは極めて複雑かつ困難になってきている。

そこで、以下では、米中の戦略動向を中心に整理しつつ、アジアに及ぼす影響について論じてみたい。

まず、アジアと米中の関係についてみると、南シナ海の南沙諸島を巡るフィリピン、ベトナムな

10）欧州の銀行がアジア（除く日本）に保有する債権総額は1.4兆ドルに上ると言われている。この間、リーマン・ショック後、インドネシア国債、インド株式の売り浴びせ等があった。海外投資家の動きには要注意である。

ど、アジア諸国は中国との間に安全保障面で軋轢が生じている。このことを映じて、米国は、アジア地域での動きを活発化させ、フィリピン、ベトナムとの共同軍事演習、ミャンマー訪問による中国牽制、オーストラリアへの海兵隊駐留、インドとの友好促進、インドネシアとの接近、第6回太平洋・島サミットへの初参加等、徐々に中国包囲網を築きつつある。また、これが環太平洋経済連携協定（TPP）等の貿易や経済交渉等にも微妙な影を落としている。このように考えれば、TPPはまさに安全保障問題である。

その一方で、アジア諸国には中国への対応に当たって温度差がある。華人の存在がそれを紐解くポイントである。例えば、これを大きく3つに分類すると以下のとおりとなる。

すなわち、①フィリピン、ベトナムは、中国が直接の脅威であるため、米国との関係強化に努めている。②シンガポール、マレーシアは、米国と関係強化を図っているが、国民の多くを華人が占めるため、中国への配慮等から警戒感はそれほど強くない。複雑なのは、③タイ、インドネシア等、ASEAN諸国経済を実質的に握っているのが華人であり、政治的影響力の大きいことが背景にある。このように、この地域は複雑で一筋縄では理解できない。

であればこそ、アジア、特にASEAN諸国の多くは、可能ならば中国と2国間交渉で平和裏に解決を望んでいる面もある。経済発展と平和とは極めて親和的だからである。しかし、それに反して、中国側が、強硬な姿勢を取り続ける限り、ASEANは複数国、あるいは全体として中国と向き合わざるを得ないというジレンマに直面している。

この場合でも、アジアは、華人の存在等から、中国に対して一枚岩ではなく、米中両国の動向を見つつ、①米中のいずれの側に従うのか、②両者の狭間で上手く立ち回るのか、③独自路線を推進するのか、など経済発展にも直結するため、これからの対応が注目される。

それにもかかわらず、中国は、「陸のASEAN」各国を結ぶ鉄道や高速道路等インフラ整備を急ぐほか、国境地域に工業団地を設立している[11)]。また、中国とASEAN主要6カ国は2010年1月、自由貿易協定（FTA）に基づいて双方の貿易品目の9割超の約7千品目の関税を撤廃した結果、貿易量は年々増加している。

中国側はASEANとの貿易を梃入れし、発展が遅れてきた中国南部地域の開発を図るとともに、経済面での関係強化でASEAN側の南シナ海問題等での中国との摩擦軽減を企図している。

しかし、この動きに、却ってASEAN側には中国の経済力の浸透（特にベトナム等の慢性的な貿易赤字）を警戒する動きも散見され始め、ベトナムでは、TPP交渉参加で、中国への依存度引き下げを目指す動きを示している。

インド洋を巡る関係では、中国は、艦艇展開拠点としてミャンマー・パキスタン等で港湾建設を

11）中国は、中越国境の広西チワン族自治区の省都南寧市に、「中国・ASEAN商品取引センター」を2011年10月新設し、広州等他の都市を経由せずに中国全土へ直接商品を輸送できる体制を構築した。また憑祥市では、「広西憑祥総合保税区」（中国が陸路国境沿いに設けた唯一の総合保税区）が本格稼働し、同区内では関税手続きを経ず商品の加工・保管等が可能となっている。南寧市と憑祥市を結ぶ高速道路は既に開通し、次は、2015年までに156億元（約1900億円）を投じ、両市間に高速鉄道を建設する計画で、将来的にはベトナム・ハノイやタイ・バンコクなどを経由し、シンガポールまで結ぶ構想がある。日本経済新聞2012年1月20日参照。

進める「真珠の首飾り」戦略[12]を採用したが、これにインドは対抗策として、アフリカ東部や東南アジア諸国と連携を強める「ダイヤのネックレス」戦略を採るなど、中印関係もある分野ではギクシャクし、将来の２大経済大国（2050年：中国１位、インド３位〈HSBC予想〉）の動向にも目が離せない。

経済の発展には、「政治の安定性を高めること」[13]が不可欠であるだけに、外交等も含めた公共政策が重要となる。中国は近隣諸国との緊張を和らげ、経済発展が阻害されない安定性を高めることが求められている。

まさに、中国は、アジアという池の中で泳ぐ「鯨」のように大きくなり過ぎた。鯨が少し動くだけでも池が大きく波打つようにこの地域への影響が極めて大きくなったのである。このため、中国が意識すると否とに関わらず、中国の動向が、ASEAN等他国の経済成長にまで大きく影響するようになっている。

４．東アジア各国・地域の事例研究

４－１　中国の事例

中国は、改革開放や市場化等の政策によって、世界第２位のGDP大国にまで上り詰めた。中国の成長パターンは、国家主導の外需主導型である。内需のうちでも国内消費が弱く、国内投資が圧倒的に大きいことが特徴であり、問題ともなっている。

リーマン・ショック後の、４兆元の経済対策決定と同時に地方政府が発表した大規模投資計画が寄与し、世界に先駆けて景気回復した。しかし、この景気刺激策が却って、国進民退[14]や地方による融資プラットフォーム等を通じた不動産バブル[15]を惹起し、成長が減速している。また、累積した投資は、やがて生産力化し、最終消費財の大量供給に繋がるため、温州に見られるような倒産等によるデフレ到来懸念もある[16]。

上記リスクのほか、①ソブリン・リスクを抱える欧州を始めとする世界経済の変調、②人民元問題、③政治的安定（経済格差、社会保障、労働現場の混乱等）、④中国情報の不透明さ[17]、⑤地方政府債務問題等に注意する必要がある。まさに今後の持続的発展は、国家の腕の見せ所である[18]。

吉岡孝昭（2010a）[19]で明らかにした通り、「中国共産党は、共産主義というイデオロギーの実現よ

12）中国は、アフリカ東部沖のセーシェルを海軍の燃料補給等の中継地として検討し、その海洋戦略を着々と進めている。
13）Mankiw, N., Gregory（2007）, *Principles of Economics*, 5thed., South-Western Cengage Learning, pp.566-567.
14）関志雄（2010a）「高まる「国進民退」への批判―「国退民進」こそ中国が目指すべき方向―」『資本市場クォータリー』2010年春号等参照。
15）地方政府の重要な財源確保策の一つが、不動産開発収入となり、不動産価格の上昇は自己利益と連動し、制御困難な状況にある。
16）今回の中国の経済成長の減速を、中国市場が安定成長に移行する段階と捉え歓迎する先がある一方で、世界経済に中国の生産力を吸収する力は未だなく、中国で内需が喚起されない限り、景気刺激策採用後、投資反動による不況到来を懸念する先もある。
17）ギリシャ、ハンガリー問題のような予期せぬリスクが、中国で顕在化した場合はバブル崩壊のトリガーとなる可能性もある。
18）吉岡孝昭（2010b）「それでもなお成長を続ける―中国経済の懐は深い―」『改革者』2010年７月号参照。
19）吉岡孝昭（2010a）「改革開放以降の中国における税財政システム：中央・地方関係の政治経済分析」早稲田大学博士請求論文参照。

り、政権維持を至上命題とする政権運営」へと変容したため、国民を豊かにする経済成長を重視している。

そこで、以下で経済発展には、政治の安定性を高めることが不可欠であるのと観点から、中国が戦略的に行う援助政策等公共政策の影響を考察[20]する。

中国型資本主義の台頭は、アジア諸国にとって、中国による脅威が徐々に現実化しているという面があり、これが経済発展に様々な影響を与えている。すなわち、中国の軍事力がサイバー空間を含め強大化[21]するという軍事的脅威や、中国による支援策や対外投資の増加[22]等に代表される政治経済的脅威等があり、中国は世界で自国の影響力を行使し、しかもそれを拡大させている。

ステファン・ハルパー（2010）[23]によると、中国は、西側諸国のような人権、透明性、西洋的な政治改革、市場改革等の条件[24]を課さずに借款等を実行し、内政不干渉を基本に、様々な国々を自陣営に取り込んでいる。この中国のやり方が、経済発展に当たって欧米の無用の関与を避けたがる国々に経済発展の「もうひとつの道」を与えているとした。

中国と西側諸国との支援策の違いは、James Mann（2007）[25]が、現存する地球上の独裁政権は全て中国の支援を受けていると指摘したように、中国を支持する国々には、軍事政権国家が少なくない。人権問題を抱えるイラン、スーダン等への輸出入は、Thomas　Lum ほか（2009）[26]によれば、中国が突出している。また、アフリカ、アジア、中東、南米、南太平洋等の国の中には、欧米が人権問題等で非難する中、中国は、債務削減や新規借款供与に加え、直接投資、技術支援を実施（中国外交部（2011，2012）[27]他等）し、更には Sirley A. Kan（2011）[28]他によれば、中国の企業・個人が武器等の提供までをもその間隙をぬって行っている事例がある[29]。

中国のこうした対応が、天然資源を売って中国製品を買い、内政干渉されたくない国家等にとって好都合で魅力的となっている。

さらに、米中両国は、南太平洋を巡っても攻防を繰り広げている。中国は、南太平洋の国々に援

20）ステファン・ハルパー著、園田茂人・加茂具樹訳（2010）『北京コンセンサス　中国流が世界を動かす？』岩波書店等に詳しい。
21）インド国境から、南シナ海、日本海に至るまで、中国は広い範囲で領土・領海を主張（鉱物資源・天然ガス開発の利権も内包）するなど、中国が個別地域に関し戦術的対応を行っている点は要注目である。
22）政府系ファンドの中国投資有限責任公司による２千億ドル規模の投資や、2005年の中国海洋石油有限公司によるユノカル社買収で後に議会が否決するなど、かつて物議をかもした投資がその典型例である。しかし米中は、経済的に相互依存関係（米国は中国からの借入、中国も米国の消費等）にあるため、事態悪化は共倒れの危険性があり、現在のところ両国関係をエスカレーションさせないよう腐心している。
23）ステファン・ハルパー著、園田茂人・加茂具樹訳（2010）『北京コンセンサス　中国流が世界を動かす？』岩波書店等に詳しい。
24）実際、世界銀行や IMF 等は、援助受入国に、グッド・ガバナンス、人権、透明性、西洋的な政治改革、市場改革等、「ワシントン・コンセンサス」と言われる条件を支援の条件とすることが多い。
25）Mann, James ed.,（2007）, *The China Fantasy: How Our Leaders Explain Away Chinese Repression*, New York, p24. ジェームズ・マン著、渡辺昭夫訳（2007）『危険な幻想：中国が民主化しなかったら世界はどうなる？』PHP 研究所等参照。
26）Thomas Lum,（2008）, “Comparing Global Influence: China’s and U. S. Diplomacy, Foreign Aid, Trade, and Investment in the Developing World,” CRS Report for Congress, August 15, 2008, p159, Accessed May 28, 2012. http://fpc.state.gov/documents/organization/109507.pdf. 等に詳しい。
27）中華人民共和国外交部 HP, http://www.fmprc.gov.cn/eng/wjb/zzjg/fzs/default.htm, 2011 年12月28日、2012年５月28日確認. 等参照。
28）Kan, Sirley A.（2011）, “China and Proliferation of Mass Destruction and Missilees: Policy Issues,” Congressional Reseseach Service, November 9, 2011, pp.59-62, Accessed May 28, 2012. http://fpc.state.gov/documents/organization/188171.pdf. 参照。ここでは、武器輸出禁止に抵触した中国の企業・個人名（Bellamax, Karl Lee 等の名前や事由、根拠法令、発効日等記載）も明らかになっている。
29）ステファン・ハルパー著、園田茂人・加茂具樹訳（2010）『北京コンセンサス　中国流が世界を動かす？』岩波書店等に詳しい。

助を行い接近を図っている。鉱物資源[30]や漁業資源[31]の権益拡大を企図して支援攻勢を展開し、海洋資源の獲得を図るとともに、台湾と国交を結んでいる島々を中国側に引き寄せ、これから台湾と国交を結ぼうとする国々[32]には牽制している。フィジーは太平洋・島サミットに欠席し、中国要人と会合を持つなど、日米豪等を含め同サミット参加者に中国との蜜月関係を見せつけた[33]。

しかし、一方で人（雇用）も資金も現地に持ち込む中国型の支援に嫌気する国も現れ始めている。1962年以来軍事クーデターによって軍事政権が権力を掌握し欧米と国交が途絶えたミャンマーでは、ここにきて米国への接近を図る意図等もあって中国と共同のダム建設を凍結するなど変化の兆し[34]が生じつつある。

これに対し、安全保障の観点から、米国はアジア太平洋地域の軍備再配置を進める一方で、同地域への関与を強化している。2011年６～７月にキャンベル国務次官補らの太平洋諸国８カ国歴訪や、パプアニューギニアでの国際開発援助局（USAID）事務所開設のほか、沖縄で2012年５月25日に開幕された太平洋・島サミットに初参加するなど、動きも活発になっている。

このように米中の動きは、国家戦略に基づくものであり、他国・地域を巻き込んで行われるだけに世界経済への影響は計り知れない。

４－２　台湾の事例

（１）　台湾の経済発展の軌跡

台湾の経済発展[35]は、アジア経済同様、グローバリゼーションの中に身を置き市場経済を活用することで発展を続けてきた。

すなわち、1940年代後半には、台湾が中国から分離後、日米の深いつながりの下に経済発展を目指した。1950~1970年初頭には、国内市場保護政策（輸入代替工業化）は行き詰まったが、輸出振興による成長戦略（輸出志向工業化）が奏功し、持続的な高度成長が実現した。1970年から1980年代半ばに掛けては、高度成長が労働力不足を招き、政府は重化学工業化を推進する一方で、民間部

30）軍事政権下のフィジーでは現在、中国企業の信発華宇酸化アルミ等により、同国初のボーキサイト開発が急ピッチで進んでいる。２年で100万トンを中国に輸出する計画である。2006年12月の軍事クーデター以降、オーストラリアやニュージーランドと関係が悪化。この間隙を縫って中国が急速に存在感を高めた。中国による南太平洋６カ国へのソフトローン（優遇金利での貸し出し）は2009年まで５年間で推定約６億4000万ドル（約500億円）。そのうちフィジーが最大の約２億5000万ドルを占めた。こうした借款は中国企業が優先的に事業を請け負う「ひも付き」で、ボーキサイトはその一例である。2012年４月中旬には中国の陳徳銘商務相がフィジーを訪問、暫定首相を兼務するバイニマラマ国軍司令官との会談でコメづくり支援を約束し、関係を強化した。日本経済新聞2012年５月25日参照。

31）バヌアツでも食料確保と引き換えに、議会ビルやフィジーなどが加盟する周辺諸国・地域の政治機構「メラネシア・スピアヘッド・グループ（MSG）」の本部ビルを中国が建設した。

32）中国と国交30周年のバヌアツは台湾との貿易開始を探っているが、中国はこれに猛反発している。

33）逆に、ベネズエラでは、2007年「反米主義」を掲げチャベス大統領は中国が米国に代わる主要な石油輸入国になると発表したが、中国は米国との直接的対峙を回避するため米国への石油製品輸出停止の脅しの際には慎重な役回りに徹した事例もある。

34）ミッソンダムはビルマ政府と中国国営の中国電力投資公司（CPI）等が共同で建設を進めていた大型ダムである。貯水池により広大な土地が水没予定で、周辺住民１万人以上が移転対象となっている。またイラワディ川というミャンマーにとって経済・文化的に重要な川をせき止めるにも拘らず、生産される電力の大部分はミャンマー国内用ではなく中国に輸出される予定であることから、ミャンマー国内でも建設に反対する動きが大きくなっていた。しかし、現実は凍結であり、中止となっておらず、この点の政治の駆け引きは注目の要。

35）渡辺利夫（2009）『アジア経済読本』東洋経済新報社に詳しい。

門は、分業ネットワークの形成を促し中小企業の発展を牽引することで、成長が継続した。1980年代後半から現在に至るまでは、対外直接投資が急増し、産業が高度化したほか、サービス経済化も進行している。しかし、いつも底流に中国との関係の問題が横たわっている。

（2） 馬台湾総統再選に伴う台湾の中国要因の政治経済的影響

台湾が、中国の影響を強く感じる事例が選挙である。2012年１月14日の選挙結果をみると、中国とは付かず離れずの絶妙な結果となった。世界は、北朝鮮情勢が不透明感を増す中、台湾海峡が東アジアの不安定要因になる事態はひとまず回避したと評価した。台湾国民は、対中関係の安定維持を求め[36]ながらも、急接近には懸念するスタンス[37]が読み取れる複雑な状況にあることを、選挙結果を通じて、白日のもとに晒した[37, 38]。

馬英九総統（国民党主席）は、「統一せず、独立せず、武力行使せず」の３つのNOを対中政策の基本とし、中国との融和に努めているため、中台関係は経済中心に今後も改善継続[40]の可能性が高い。

しかし、中台間の貿易自由化が進展し、自由貿易圏の確立を目指す経済協力枠組み協定（ECFA）等で２期目の馬政権はモノの貿易だけでなく、サービス、投資、紛争処理の３分野でも新たに協定を締結し、自由貿易圏づくりを進める見通しであるが、このECFA自体、その内実は９割の関税下げ交渉が未着手であるなど、課題山積で、今後、中国が政治的アクセスを強めた時には様々な面で大きな影響が生じる[41]可能性がある。

（3） 米中の反応と関係

中国は、台湾政策の基本路線は変えず、経済連携をさらに強化し、次には、台湾統一を見据えた和平協定提案など、政治分野での協議に踏み込みたい意向である。ただ、政治対話には台湾世論の支持取り付けなど障害も多く、中台の関係改善のペースは鈍る可能性が高い[42]。巷間、台湾対岸の福

36）馬総統勝利した背景には、経済の先行き不透明感が強まる中、台湾住民が安定を求めたことにある。産業界でも、HTC（スマートフォン・携帯情報端末メーカー）、長栄集団（海運会社）等の大手企業トップが相次いで馬総統支持を表明し、最終的な追い風となったことも大きい。

37）今次選挙（2012年の選挙結果〈定数113議席〉：対中融和志向の国民党64議席〈前回比▲８議席〉、台湾独立志向の民進党40議席〈同＋８議席〉等）で、国民党は立法院（国会）の過半数は確保したが、国民党が８議席減らしたほか、馬総統の得票率は前回に比べ７％ポイント弱下がったことや、台湾で中国との統一を望まない住民が８割を占めた。このミスマッチは台湾住民が中国との急接近は警戒し、対中政策は微妙なバランスが不可欠との民意であろう。

38）台湾・国立政治大の世論調査では、「自分が台湾人と考える人」が1992年の18％から2011年には54％に増加し、「自分を中国人と考える人」が、同26％から４％に減少した。森保裕（2012）「台湾総統選 対中政策が分かれ目に」2012年１月16日確認。http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1667?page=2. 参照。

39）国民党系台湾紙「聯合報」の世論調査（2010年８月末実施）では、「永遠に現状維持」が最多の51%（10年前は32%）、「すぐに独立」が16%（同12%）、「現状維持後、独立」が15%（同14%）、「現状維持後、統一」が９％（同20%）、「すぐに統一」が５％（同９％）と、陳水扁政権発足後の10年で統一志向が半減しても独立意識は弱まる気配はない。産経新聞2010年９月23日参照。

40）2010年６月中国とECFAを締結。2011年１月農水産品のほか、工作機械など工業品等一部製品で関税引下げが開始された。2012年１月１日には、中国側で539、台湾側で267（ともに締結時）ある関税下げの先行実施の対象製品の９割超で、実際に関税ゼロとなるなど、相応の成果も上がっている。

41）台湾側は得意とする液晶パネルや精密化学品で早期のゼロ関税を実現したいが、中国が国産したい製品と重なる交渉は容易ではない。中国側は、サービスや投資分野で台湾が市場開放し、国際競争力を高めた中国企業の進出を期待しているが、台湾側は、中国からの資金流入による経済の変調を懸念している。事実、台湾南部の農民から農産物を購入し、経済的な実利を供与したのは、中国による台湾住民への懐柔策であり、今次、総統選挙でも、中国共産党政権と台湾国民党政権の関係が奏功した。

42）馬総統は、中国が嫌う「住民投票の実施」を打ち出したことで、北京当局は受入れられなくなったとの分析がある。中国が今回の選挙結果で重視したのは、台湾が中国の一部だとする「１つの中国」の原則を認めたとされる「92年コンセンサス」を巡る問題である。92年コンセンサスを否定した民進党の蔡英文主席が敗れ、認める馬総統が勝利したことで、中国側からは台湾の民意が「１つの中国」の原則を認めたと理解可能であるとする。

建省省長を経験した中国次期最高指導者の習近平氏と台湾との距離の取り方が注目されている。

米国は、中国との間で経済や南シナ海の安全保障などを巡る懸案が山積しているので、台湾海峡情勢が、当面安定したことに評価している。ただ、中国が統一を視野に台湾に政治対話を迫れば、緊張が高まり東アジア安全保障への関与を強めることになろう。

いずれにしても、米国は、北朝鮮の金正日総書記死去に伴う朝鮮半島情勢の不透明感の強まりから、中国を刺激したくないのが本音で、台湾が求めた新型戦闘機F16C/D売却を見送ったのも中国への配慮である。

このように、台湾の経済発展は、米中の動向に大きく影響を受けている。

４－３　韓国を中心とする朝鮮半島の事例

（１）　韓国の経済発展の軌跡

韓国の経済発展[43]は、台湾同様グローバリゼーションの中に身を置き発展を続けてきた。

戦後は、北の重工業、南の農業、軽工業で一体化していた経済体制が朝鮮半島の分断で破壊され、朝鮮戦争（1950～1953年）時や、戦争後の1954～1960年は、米国からの援助経済の様相を呈した。

続く、朴正熙政権では、経済開発５か年計画に基づき経済発展戦略に注力、1964年以降は、輸出振興策を前面に打ち出し「漢江の奇跡」と称賛される成果を得た。しかし、成長重視の開発政策は、高度成長を実現させたものの、階層間の格差拡大、財閥への経済力集中、インフレ昂進等の副作用も生じ、1980～1986年には、「第五次経済社会発展五カ年計画」で開発から安定期に向けた修正がなされていった。

その後、高度成長で中産層が大量創出され、国民の民主化要求が高まり、経済体制の転換を模索し始めた。こんな中で、1997年には、IMF危機[44]が発生し、経済改革が推進された。このIMF危機後の企業構造改革、金融改革、労働改革、公共部門改革の４つに集約される金大中の経済改革は、1999年のＶ字回復へと繋がり、2001年には借金を完済するまでに復活した。

この頃から先進国市場経済への転換が図られる一方で、金融の大編成、企業の資金調達において株式市場が銀行を大きく凌駕することになり、外資の存在感が大きくなった。また所得格差の拡大は、ノ・ムヒョン政権誕生により、経済運営も、「成長より分配」へと舵が切られていった。

なお、朝鮮半島は常にホット・イシューであり、その動向には目が離せない。

（２）　李明博政権の経済政策

韓国は、分断と混乱期やそれに続くアジア通貨危機を経験した。その克服の過程で民主化とIMF危機を経たところに、現在の李明博政権の経済政策がある。李明博政権の「747ビジョン」は、今後７％成長を持続すれば、10年以内に１人当たりGDPは４万ドルとなり、韓国は世界７強国に浮上す

43）渡辺利夫（2009）『アジア経済読本』東洋経済新報社に詳しい。
44）韓国の「IMF危機」とは、1997年巨額の資金支援と引き換えにIMFの管理下に置かれたことを指す。このことで、開発体制から市場経済への転換（狙いは、財閥解体と言われている）がなされていった。

ることを目標に掲げるが、①対中貿易の急増による中国への傾斜と日米の後退が発生する中で、②ドル箱の対中貿易は中国の工業化進展で急速に減少し早晩輸入超の可能性大である。③対日貿易赤字は増加継続など、問題も少なくない[45]。

しかし、韓国は、ウォン安に加え、国内市場が小さい故、積極的にグローバル化を進めたことがサムソン、現代等を中心に成功に繋がっているとの見方もある。またUAEショック[46]等に見られる国家を挙げた原発受注戦略や、21世紀のランドラッシュとして非難を浴びた2009年のマダガスカル[47]での土地貸与の事例にみられるように政府のバックアップを伴いつつ、積極的にグローバル化を進めている。

韓国経済の主要課題は、①大卒失業者、②貧富の格差、③財閥の独占、④欧州経済危機による資本流出、⑤北朝鮮の動向、⑥イラン問題等がある。これらに対する、2012年12月予定の次期大統領選の影響も見逃せない。

大卒失業者問題は、2010年の大卒就職率（含む「契約期間１年以上の職員」）が、51％に過ぎないことが如実に物語っている。その原因の一つに、世界最高の大学進学率（1990年33.2％→2000年68.1％→2010年85％）がある。大卒者が毎年53万人生じるが、雇用吸収能力はない。また大卒者も進学率上昇から能力面でも玉石混交との指摘もある。

貧富の格差問題は、大卒失業者増加が社会の不満層を増加させると同時に、新たな貧困層も生んでいる。これは、韓国政治の不安定要因の一つとなっている。

財閥の独占問題については、経済成長寄与率が最も大きい業種は、半導体・電子部品と言われている[48]。これらを主導しているのは、財閥系メーカーであり、GDPに占める10大財閥の総資産比率は、2011年75.6%と経済力が集中している。このように世界で財閥系メーカーが注目される一方で、中小企業との格差が拡大している。1970年代の高度成長期に、政府が財閥に資金を集中して経済成長を実現したものの、中小企業には資金が十分回らず財閥に搾取されたとの思いが強く、韓国社会に根深い反財閥感情として存在する背景の一つになっている。

このこととの関連で財閥企業経営者出身である李明博大統領には、風当たりが強い。李明博大統領は、新たに「公正な社会」を掲げ、大企業と中小企業が共に発展できる「同伴成長」政策を打ち出したが、大きな成果具現までには未だ至っていない。

資本流出[49]問題は、韓国の外貨準備の手薄さが未解決であることに原因がある。アジア通貨危機

45）李建熙サムソングループ会長の危惧した「サンドイッチ論」（韓国経済は、日本と中国の間に挟まれ危機的状況になると予想したこと）が有名である。

46）国土の耕地可能面積の半分を韓国企業の大宇ロジスティクスに99年間無償貸与するとした当時のマダガスカルの大統領がクーデターで退陣に追い込まれる事態も発生した。現地の住民に必要な食料の確保を無視した政府間での強引な買収もあり、「新植民地主義」として非難を浴びている。

47）韓国企業連合が原発を落札（総額400億ドル〈うち200億ドルは原子炉４基、200億ドルは60年の運転期間における燃料費やサービス費用の由〉）。落札の決め手は、①60年間の運転支援協力、②軍事協力の噂、③低価格等がある。村上朋子（2010）『激化する国際原子力商戦』エネルギーフォーラム参照。

48）大韓商工会議所『産業構造の変遷と政策課題』参照。なお、世界のDRAM市場（2011年第２四半期）についてみると、①サムソン電子（韓）45.1%、②ハイニックス半導体（韓）21.6%、③エルピーダメモリ（日）12.2%等の順になっている。

49）資本流出をみると、①ウォン安は輸出を促進し、外需で成長する韓国には追い風ながら、②輸入価格上昇でインフレが加速すると、現在の韓国は無視できない。何故なら、インフレに対し、中央銀行が利上げを行うと家計の債務返済負担を増加させる可能

のアキレス腱は今なお存在しているのである。すなわち、アジア通貨危機が発生した1990年代後半、韓国は約800億ドルの短期対外債務を抱える一方で、保有外貨準備は300億ドルしかなく、現在も問題を抱えている[50]。ただ、通貨危機以後の学習効果で外貨準備高を３千億ドル以上に積み上げ、通貨スワップ（交換）協定も大幅に増やし[51]、世界的な経済危機に備えてはいる。

イラン問題では韓国にも悪影響が及んでいる。韓国は原油輸入の１割程度をイラン産が占める。金滉植首相は2012年１月にオマーン、UAE を訪問し、原油の代替調達実現を交渉するなど、危機回避に努めている。

対北朝鮮との関係では、李明博大統領は、太陽政策と一線を画し、「北が南を必要としているのであって、南は北を必要としていない」と側近に話したとされる。このため、韓国の南北対話の条件は、韓国海軍哨戒艦沈没や延坪島砲撃への「謝罪」と「真相究明」と「責任者の処罰」とハードルが高い。しかし韓国の次期大統領の選挙結果如何によっては、支援再開の可能性も取り沙汰される[52]など、今後の成り行きが注目されている。

４－４　日本の事例

日本は、欧米流の資本主義の市場経済価値や民主主義の価値を堅持しつつ、その価値の恩恵を最大限享受し、経済成長を遂げてきた。このようにアジアで逸早く経済成長し、雁行型経済発展[53]の先頭に立ってアジアの経済成長を牽引してきた。しかし、高度経済成長の後、バブルや、失われた20年等を経験し経済の低成長期に入った[54]。アジアの中で経済発展の先頭を走ってきたが、2010年中国に GDP で追い抜かれ世界３位に順位を下げたほか、人口ボーナスが剥げ落ちる[55]中で、課題先進国となった日本の今後の動向が注目されている。

日本の経済発展要因についてみると、日本の戦後の高度成長期の特徴は、①貯蓄率[56]、投資率[57]とも国際的に見てかなりの高水準であったことである。大きな貯蓄に支えられ、投資が投資を呼ぶ高度成長期が、戦後日本の大きな経済発展の礎になった。

性がある。家計債務の可処分所得比率が高い（韓国：146％〈2010年末〉、米国：118％〈2009年末〉、日本：114％〈2009年末〉）ため、不動産市況の低迷により、住宅を売却しても損失が出るため売却も出来ない。このように韓国の政策運営は非常に難しい。

50）2010年末短期対外債務に対する外貨準備比率は、韓国：213％、タイ：353％、マレーシア：376％。

51）2008年リーマン・ショック時もウォンが大暴落しそうになり通貨危機の可能性に直面したが、その後の通貨安局面では、通貨スワップ限度額増額（日本（130⇒700億ドル）、中国（284⇒568億ドル））等により、為替・株価は2010年10月後半以降落ち着いた。

52）韓国の次期大統領選挙と韓国経済との関係についてみると、現時点（2012年７月）では、与党ハンナラ党の当選は困難で、野党が絶対有利との予想がある。その際には、対北支援再開の可能性が大きい。

53）雁行型経済発展論は、赤松要（1935）が提唱した数少ない日本発のオリジナルな理論で、小島清（2000）等が発展させた。赤松要（1935）「吾国羊毛工業品の貿易趨勢」『名古屋高商・商業経済論叢』第13巻上冊、小島清（2000）「雁行型経済発展論・再検討」『駿河台経済論集』9(2)、75-136頁、2012年５月28日確認。http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/16735/1/kojima080090200750.pdf. 参照。

54）日本の経済成長率の長期推移をみると、1950年代：7.7％、1960年代：10.4％、1970年代：5.2％、1980年代：4.4％、1990年代：1.5％、2000年代：0.64％と成長が減速している。

55）小峰隆夫（2012）「人口オーナス超先進国日本の課題」『世界経済評論』5/6月号、通巻665号、19-23頁等、こうした論考は多い。

56）政府との代替、ボーナス仮説、目標資産仮説、ライフサイクル仮説と人工的要因、貯蓄美徳仮説等様々な学説・考え方がある。

57）投資率の高さについては、高い限界効率（戦後当初の資本ストックが低水準、外需に支えられ全体の需要が増大、先進諸国から進んだ技術を導入、政府によるリスク負担、人口移動による世帯数の大幅な増加）と低い限界費用（人為的低金利政策、税制上の優遇措置）で説明されることが多い。

その後、バブルとバブル崩壊後の経済の停滞から失われた20年と揶揄されることがある。バブル崩壊後は、日本の金融市場、金融システムは大きく不安定化し、日本は世界に先駆け非伝統的政策で危機を乗り越えてきた。今次リーマン・ショック時の日本の金融市場、金融システムは安定し、日本は世界に危機を伝播させることなく課題先進国として対応した。

しかし長引く低成長の原因として、1990年代は、バブル崩壊によるデレバレッジがあり、2000年代以降は、急激な高齢化と人口減少にある。なお、2002年以降の日本の景気回復は海外の高成長の影響が大きく[58)]、依然として外需頼みの経済構造である。

このため、日本は、TPP交渉参加への協議とアジア太平洋諸国とのFTA交渉を両輪にアジアの経済成長を促すことを通じ、財政健全化と経済成長の両立を目指し、人口オーナスへの対応を図りつつ、社会保障等、高齢化に向かうアジアのモデルにすることが期待されている。

いずれにしても、課題を先送りし、決断出来ない体質や、実力のある人間よりもリスクを取らない人間が偉くなるという、リスク回避型の日本社会が如何に経済発展に向かって成果を挙げられるのか試されている。

5．おわりに

経済発展において、政治的安定性と言う観点からも公共政策は重要で、その重要なアクターである国家のリーダーの存在は経済発展にとって極めて重要である。

日本や西側諸国の持つ民主主義的自由の価値は、長期的に考えた場合、政治的安定の持続可能性の観点から極めて重要であることも分かろう。

韓国も、種々問題を抱えているが、貿易立国で生きていく必要性は日本等と同じであり、ウォン安に支えられた競争力の寄与が少なくないとしても、現在のサムソン等の成功事例や国家サポート等をみれば、強い意志でグローバル化に立ち向かう韓国の姿勢は参考になる。しかし、韓国は徹底しているだけに『競争疲れ』による揺り戻しもある点は努々忘れてはなるまい。また、選挙結果によっては、成長から分配へと政策変更される可能性が否定できず、今後の動向に留意すべきであろう。

中国の影響は、中国の大国化とともに極めて大きなものとなっている。中国経済は、今後、10年、20年、30年と経済発展を遂げ、HSBC等の予想通り米国経済を凌駕し、世界１位となるのだろうか。そのためには越えなければならないハードルは極めて多いような気がする。しかも、中国が大きく経済発展したとするなら、本稿で論じたように、アジアという池の中で泳ぐ「鯨」（中国）は、今後更に巨大化し、アジアと言う地域を超えて世界経済への影響を強めることになる。

58）白川方明（2012）「デレバレッジと経済成長―先進国は日本が過去に歩んだ「長く曲がりくねった道」を辿っていくのか？―」London School of Economics and Political Scienceにおける講演（アジアリサーチセンター・STICERD共催）2012年１月10日、2012年５月28日確認。http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/16735/1/kojima080090200750.pdf.

いずれにしても、日本と世界全体の平和と繁栄実現に向け、各国が適切な公共政策を遂行し、経済発展が実現していくことを期待したい。

今後は、更に研究を深化させ、経済発展と公共政策の多様性（経済の発展度合い、地理的空間）と多層性（国家関係）に焦点を当てて、多様かつ多層なアジアの経済問題の実態解明を図りたい。

参考文献

（日本文献）

赤松要（1935）「吾国羊毛工業品の貿易趨勢」『名古屋高商・商業経済論叢』第13巻上冊。

小此木政夫編（2006）『危機の朝鮮半島（現代東アジアと日本）』慶應義塾出版会。

関志雄（2010a）「高まる「国進民退」への批判―「国退民進」こそ中国が目指すべき方向―」『資本市場クォータリー』2010年春号。

関志雄（2010b）「警戒すべき地方政府融資プラットフォーム会社の債務リスク」『中国の経済改革』、８月27日、2012年５月28日確認。http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/100827kaikaku.htm.

関志雄（2011）「収束に向かう地方政府性債務問題―融資プラットフォーム会社の整理を中心に―」『中国経済新論』『中国の経済改革』10月26日、2012年５月28日確認。http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/111026kaikaku.htm.

小島清（2000）「雁行型経済発展論・再検討」『駿河台経済論集』、9(2)、75-136頁、2012年５月28日確認。http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/16735/1/kojima080090200750.pdf.

小峰隆夫（2012）「人口オーナス超先進国日本の課題」『世界経済評論』5/6月号、通巻665号、19-23頁

小宮山宏（2007）『「課題先進国」日本―キャッチアップからフロントランナーへ』中央公論新社。

重村智計（2007）『「今の韓国・北朝鮮」がわかる本―本当はヤバイ韓国経済！世界の最貧国北朝鮮の実体！』、三笠書房。

白川方明（2012）「デレバレッジと経済成長―先進国は日本が過去に歩んだ「長く曲がりくねった道」を辿っていくのか？―」London School of Economics and Political Science における講演（アジアリサーチセンター・STICERD 共催）2012年１月10日、2012年５月28日確認。http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2012/ko120111a.htm/.

ステファン・ハルパー著、園田茂人・加茂具樹訳（2010）『北京コンセンサス　中国流が世界を動かす？』岩波書店。

中兼和津次（1999）『中国経済発展論』有斐閣。

村上朋子（2010）『激化する国際原子力商戦』エネルギーフォーラム。

毛里和子（2009）「如何评价「改革开放30年」？」現代中国研究所・日中学術討論会、10月19日。

毛里和子（2011）「世紀の実験◎「中国モデル」をどう考えるか？」『ワセダアジアレビュー』2011年 No.10記念号。

森保裕（2012）「台湾総統選 対中政策が分かれ目に」2012年１月16日確認。http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1667?page=2。

柳田辰雄（2008）『相対覇権国際システム安定化論』東信堂。

吉岡孝昭（2010a）「改革開放以降の中国における税財政システム：中央・地方関係の政治経済分析」早稲田大学博士請求論文

吉岡孝昭（2010b）「それでもなお成長を続ける―中国経済の懐は深い―」『改革者』2010年７月号。

吉岡孝昭（2012）「「中国モデル」に関する一考察―ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサスの動きを中心に―」『国際公共政策研究』第16巻第2号、89-104頁。
渡辺利夫（2009）『アジア経済読本』東洋経済新報社。

（欧米文献）

Amsden, A. H.（1989）, Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization, Oxford University Press, New York.
Aoki M., Hyung-Ki Kim, and Okuno-Fujiwara M. ed.（1996）, The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis,"Oxford University Press, New York.青木昌彦・金瀅基・奥野（藤原）正寛編、白鳥正喜監訳（1997）「東アジアにおける経済発展と政府の役割」日本経済新聞社。
Burke, Christopher, Lucy Corkin and Nastasya Tay（2007）, "China's Engagement of Africa: Preliminary Scoping of African case studies Angola, Ethiopia, Gabon, Uganda, South Africa, Zambia," Pockefeller Foundation report, the Centre for Chinese Studies, Stellenbosch University, November 3, 2007, Accessed May 28, http://www.ccs.org.za/wp-content/uploads/2009/04/rf_paper_final.pdf.
Johnson, C.（1982）, *MITI and the Japanese Miracle*, Standford University Press, Stanford.
Kan, Sirley A.（2011）, "China and Proliferation of Mass Destruction and Missilees: Policy Issues," Congressional Reseseach Service, November 9, 2011, pp.59-62, Accessed May 28, 2012. http://fpc.state.gov/documents/organization/188171.pdf.
Kohut, Andrew, Richard Wike, Juliana Menasce Horowitz（2007）, "GLOBAL UNEASE WITH MAJOR WORLD POWERS Rising Environmental Concern in 47-Nation Survey," 47-Nation Pew Global Attitudes Survey, Pew Reseach center, JUNE 27, 2007, Accessed May 28, 2012. http://www.pewglobal.org/files/pdf/256.pdf.
Mankiw, N., Gregory（2007）, *Principles of Economics*, 5th ed., South-Western Cengage Learning.
Mann, James ed.,（2007）The China Fantasy : How Our Leaders Explain Away Chinese Repression, New York, p24. ジェームズ・マン著、渡辺昭夫訳（2007）『危険な幻想：中国が民主化しなかったら世界はどうなる?』PHP研究所。
Morrison, Wayne M.（2011）, "China's Economic Conditions," Congressional Reseseach Service, June 24, 2011, Accessed May 28, 2012. http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33534.pdf.
Lum, Thomas（2008）, "Comparing Global Influence: China's and U. S. Diplomacy, Foreign Aid, Trade, and Investment in the Developing World," CRS Report for Congress, August 15, 2008, p159, Accessed May 28, 2012. http://fpc.state.gov/documents/organization/109507.pdf.
Lum, Thomas, Hannah Fischer, Juliassa Gomez-Grang, Anne Leland（2009）, "China's Foreign Aid Activities in Africa, Latin Amerika, and Southeast Asia," Congressional Reseseach Service, February 25, 2009, Accessed May 28, 2012. http://china.usc.edu/App_Images//crs-china-aid-latin-america-africa-se-asia-090225.pdf.
Wada, R.（1990）, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of the Government in East Asian Industrialization,* Princeton University Press, Princeton.
World Bank（1992）, *World Development Report* 1991, Oxford University Press, Oxford. 世界銀行「世界開発報告（1991年版）」。
World Bank（1993）, The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy, Oxford UniversityPress, New York. 世界銀行著、白鳥正喜監訳（1993）「東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割」東洋経済新報社。

（新聞等）

人民日報、新民晩報、日本経済新聞、読売新聞、産経新聞、Reuters、Wikipedia等。